令和7年度

丹波市下水道事業会計予算

議案第13号

令和7年度丹波市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度丹波市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続件数	21,110 件
(2) 年間総処理水量	6,436,410 m ³
(3) 一日平均処理水量	17,634 m ³
(4) 主要な建設改良事業	下水道施設長寿命化事業 270,000 千円 下水道施設統廃合事業 150,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	3,089,000 千円
第1項 営業収益	1,283,443 千円
第2項 営業外収益	1,805,557 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	3,141,000 千円
第1項 営業費用	2,900,137 千円
第2項 営業外費用	233,759 千円
第3項 特別損失	1,104 千円
第4項 予備費	6,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 918,000 千円は、引継金 8,269 千円、過年度分損益勘定留保資金 894,171 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額

15,560千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	2,380,000千円
第1項 企業債	1,512,000千円
第2項 他会計補助金	482,512千円
第3項 補助金	338,500千円
第4項 分担金及び負担金	46,988千円

支 出

第1款 資本的支出	3,298,000千円
第1項 建設改良費	854,842千円
第2項 固定資産購入費	17,574千円
第3項 企業債償還金	2,425,584千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	1,512,000千円	証書借入	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、利率 見直しを行った後においては、 当該見直し後の利率)	据置期間を含め40年以内と し、借入先融通条件による。 ただし、企業財政その他の都 合により繰上償還又は低利に 借換えることができる。
計	1,512,000千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の相互間
- (2) 建設改良費、固定資産購入費の相互間
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 151,641 千円
(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は1,313,488 千円である。

令和7年2月21日提出

丹波市長 林 時彦

令和 7 年 度

丹波市下水道事業会計

予算に関する説明書

令和7年度丹波市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 下水道事業収益		3,089,000			
1 営業収益		1,283,443			
	1 下水道使用料	1,256,215	下水道使用料	1,256,215	下水道使用料 1,256,215
	2 他会計負担金	24,568	雨水処理負担金	24,568	雨水処理負担金 24,568
	3 受託工事収益	2,400	受託工事収益	2,400	受託工事収益 2,400
	4 その他営業収益	260	手数料	260	指定工事店指定証等交付手数料 260
2 営業外収益		1,805,557			
	1 受取利息及び配当金	4,000	預金利息	1,000	預金利息 1,000
			有価証券利息	3,000	有価証券利息 3,000
	2 他会計補助金	830,976	他会計補助金	830,976	他会計補助金 830,976
	3 長期前受金戻入	970,437	国庫補助金長期前受金戻入	386,031	国庫補助金長期前受金戻入 386,031
			県費補助金長期前受金戻入	114,197	県費補助金長期前受金戻入 114,197
			他会計補助金長期前受金戻入	91,961	他会計補助金長期前受金戻入 91,961
			受益者負担金長期前受金戻入	82,446	受益者負担金長期前受金戻入 82,446
			受贈財産評価額長期前受金戻入	4,139	受贈財産評価額長期前受金戻入 4,139
			工事負担金長期前受金戻入	1,392	工事負担金長期前受金戻入 1,392
			その他長期前受金戻入	290,271	その他長期前受金戻入 290,271
	4 雑収益	144	受取保険金	4	受取保険金 4
			その他雑収益	140	その他雑収益 140

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 下水道事業費用		3,141,000			
1 営業費用		2,900,137			
	1 管渠費	285,295	備消品費	995	消耗品 995
			燃料費	4	燃料費 4
			光熱水費	3,645	電気料金 3,394 上下水道料金 251
			通信運搬費	241	電波利用料 241
			委託料	121,735	設備保守点検委託料 941 施設管理委託料 41,794 調査委託料 79,000
			手数料	1,689	ごみ処分手数料 30 無線局免許申請手数料 59 管渠清掃作業手数料 1,600
			賃借料	587	借地料 90 その他賃借料 497
			修繕費	92,900	建物修繕費 1,000 構築物修繕費 63,900 機械及び装置修繕費 28,000
			路面復旧費	10,500	路面復旧費 10,500
			動力費	40,036	動力費 40,036
			材料費	12,254	材料費 12,254
			保険料	709	公有物件災害共済分担金 709
	2 処理場費	698,887	備消品費	4,118	庁用備品 280 消耗品 3,808 消耗品(軽減税率) 30
			燃料費	585	燃料費 585
			光熱水費	3,132	電気料金 1,282 ガス料金 40

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
					上下水道料金 1,810
			通信運搬費	441	電信電話料金 406 電波利用料 35
			委託料	447,411	設備保守点検委託料 12,564 施設管理委託料 283,259 汚泥処分委託料 131,588 水質検査委託料 20,000
			手数料	9,652	浄化槽法定検査手数料 383 汚泥処分手数料 8,096 ごみ処分手数料 558 無線局免許申請手数料 15 水質検査手数料 600
			修繕費	81,500	建物修繕費 6,500 機械及び装置修繕費 75,000
			動力費	139,301	動力費 139,301
			薬品費	2,311	薬品費 2,311
			材料費	8,018	材料費 8,018
			保険料	2,418	公有物件災害共済分担金 2,418
	3 受託工事費	2,400	工事請負費	2,400	工事請負費 2,400
	4 総係費	233,268	給料	55,000	給料（任用職員含む） 55,000
			手当	27,564	扶養手当 924 地域手当 1,016 住居手当 336 通勤手当（任用職員含む） 1,497 特殊勤務手当（任用職員含む） 831 時間外勤務手当 3,846 管理職手当 1,620 管理職員特別勤務手当 90

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
					期末手当（任用職員含む） 9,128 勤勉手当（任用職員含む） 7,556 児童手当 720
			賞与引当金繰入額	6,620	賞与引当金繰入額 6,620
			報酬	192	委員報酬 192
			法定福利費	23,308	共済組合負担金（任用職員含む） 14,489 公務災害補償基金負担金 129 互助会負担金 166 退職手当組合負担金 7,455 社会保険料 855 労災・雇用保険料 186 非常勤公務災害補償基金負担金 28
			法定福利費引当金繰入額	1,050	法定福利費引当金繰入額 1,050
			旅費	449	費用弁償 89 普通旅費 360
			備用品費	6,112	庁用備品 3,896 消耗品 2,216
			被服費	159	被服費 159
			燃料費	1,785	燃料費 1,785
			印刷製本費	733	伝票類印刷製本費 733
			通信運搬費	7,677	郵便料金 2,107 電信電話料金 269 その他通信運搬費 5,301
			委託料	80,523	事務機器類保守委託料 5,997 管路台帳更新委託料 1,050 下水道使用料等徴収業務委託料 68,499 システム開発・変更委託料 2,711 その他委託料 2,266

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
			手数料	9,226	口座振替等手数料 6,196 車検代行手数料 240 コンビニ収納手数料 2,700 公用車法定点検料 90
			賃借料	1,519	通行料及び駐車料 111 複写機使用料 707 クラウドサービス使用料 701
			修繕費	2,752	車両運搬具修繕費 2,752
			保険料	378	自賠責保険料 163 任意保険料 215
			負担金	1,446	日本下水道協会負担金 190 県農業集落排水事業連絡協議会負担金 15 県土地改良事業団体連合会賦課金 300 各種研修負担金 530 出納取扱金融機関負担金 340 その他負担金 71
			公課費	175	自動車重量税 175
			補助交付金	5,500	公共ます設置事業補助金 5,500
			貸倒引当金繰入額	1,100	貸倒引当金繰入額 1,100
	5 減価償却費	1,643,686	有形固定資産減価償却費	1,643,686	有形固定資産減価償却費 1,643,686
	6 資産減耗費	36,601	固定資産除却費	36,601	固定資産除却費 36,601

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
2 営業外費用		233,759			
	1 支払利息及び企業債 取扱諸費	212,423	企業債利息	175,329	財務省財政融資 132,787 地方公共団体金融機構 42,542
			資本費平準化債利息	35,850	財務省財政融資 15,816 地方公共団体金融機構 19,369 市中銀行等 665
			一時借入金利息	1,241	一時借入金利息 1,241
			その他企業債利息	3	その他企業債利息 3
			2 消費税及び地方消費税	20,936	消費税及び地方消費税 20,936
	3 雑支出	400	その他雑支出 400	その他雑支出 400	
3 特別損失		1,104			
	1 過年度損益修正損	1,104	過年度損益修正損 1,104	過年度損益修正損 1,104	
4 予備費		6,000			
	1 予備費	6,000	予備費 6,000	予備費 6,000	

資本的收入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 資本的收入		2,380,000			
1 企業債		1,512,000			
	1 建設改良債	412,000	建設改良債	412,000	地方公共団体金融機構 412,000
	2 資本費平準化債	1,100,000	資本費平準化債	1,100,000	地方公共団体金融機構 1,100,000
2 他会計補助金		482,512			
	1 他会計補助金	482,512	他会計補助金	482,512	他会計補助金 482,512
3 補助金		338,500			
	1 国庫補助金	258,500	国庫補助金	258,500	国庫補助金 258,500
	2 県費補助金	80,000	県費補助金	80,000	県費補助金 80,000
4 分担金及び負担金		46,988			
	1 分担金	14,280	受益者分担金	14,280	受益者分担金 14,280
	2 負担金	32,708	受益者負担金	14,708	受益者負担金 14,708
			工事負担金	18,000	工事負担金 18,000

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 資本的支出		3,298,000			
1 建設改良費		854,842			
	1 管渠建設費	226,730	委託料	10,000	設計監理委託料 10,000
			工事請負費	216,730	工事請負費 216,730
	2 管渠改良費	91,750	工事請負費	91,750	工事請負費 91,750
	3 処理場建設改良費	536,362	給料	16,435	給料 16,435
			手当	13,250	扶養手当 588
					地域手当 338
					住居手当 336
					通勤手当 450
					時間外勤務手当 3,799
					期末手当 3,877
					勤勉手当 3,142
					児童手当 720
			法定福利費	8,222	共済組合負担金 5,477
					公務災害補償基金負担金 48
					互助会負担金 58
					退職手当組合負担金 2,639
			委託料	20,000	設計監理委託料 20,000
			賃借料	455	その他賃借料 455
			工事請負費	478,000	工事請負費 478,000

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	節		説 明
			区 分	金 額	
2 固定資産購入費		17,574			
	1 有形固定資産購入費	17,574	機械及び装置	17,574	機械及び装置 17,574
3 企業債償還金		2,425,584			
	1 建設企業債元金償還金	2,050,087	建設企業債元金償還金	2,045,635	建設企業債元金償還金 2,045,635
			その他企業債元金償還金	4,452	その他企業債元金償還金 4,452
2 資本費平準化債元金償還金	375,497	資本費平準化債元金償還金	375,497	資本費平準化債元金償還金 375,497	

令和 7 年度 丹波市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日 から 令和8年3月31日まで)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位：円)
当年度純利益 (△は当年度純損失)	△ 57,178,039
減価償却費	1,643,686,000
固定資産除却費	36,601,000
賞与引当金増減額 (△は減少)	670,000
法定福利費引当金増減額 (△は減少)	70,000
長期前受金戻入額	△ 970,437,000
受取利息及び配当金	△ 3,881,250
支払利息及び企業債取扱諸費	212,423,000
有価証券評価損益 (△は益)	△ 118,750
営業及び営業外未収金増減額 (△は増加)	△ 90,231,989
営業及び営業外未払金・未払費用増減額 (△は減少)	35,957,932
小計	<u>807,560,904</u>
受取利息及び配当金	3,881,250
支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△ 212,423,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>599,019,154</u>

Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	(単位：円)
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 856,552,261
国県補助金による収入	338,500,000
他会計補助金による収入	482,512,000
受益者分担金及び負担金による収入	46,988,000
投資活動に伴う未収金等の債権の増減額 (△は増加)	△ 48,116,173
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額 (△は減少)	169,780,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>133,111,950</u>
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,512,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,421,132,000
その他の企業債の償還による支出	△ 4,452,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 913,584,000</u>
資金増加額 (又は減少額)	△ 181,452,896
資金期首残高	2,478,062,981
資金期末残高	<u>2,296,610,085</u>

令和6年度丹波市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,181,204,948		
	(2) 他会計負担金	22,442,000		
	(3) その他営業収益	1,225,233	1,204,872,181	
		<hr/>		
2	営業費用			
	(1) 管渠費	123,143,724		
	(2) 処理場費	524,191,110		
	(3) 総係費	179,862,205		
	(4) 減価償却費	1,651,534,714		
	(5) 資産減耗費	23,150,729	2,501,882,482	
		<hr/>	<hr/>	
	営業損失			1,297,010,301
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	4,178,914		
	(2) 他会計補助金	559,238,000		
	(3) 補助金	6,050,000		
	(4) 長期前受金戻入	962,116,647		
	(5) 雑収益	427,889	1,532,011,450	
		<hr/>		

4	營業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	235,273,609		
(2)	雑支出	5,812,479	241,086,088	1,290,925,362
	經常損失			6,084,939
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	0	0	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	897,517	897,517	△ 897,517
	当年度純損失			6,982,456
	前年度繰越利益剰余金			193,041,411
	当年度未処分利益剰余金			186,058,955

令和6年度丹波市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,313,239,560
ロ 建 物	2,242,192,739	
建物減価償却累計額	<u>△ 744,888,404</u>	1,497,304,335
ハ 構 築 物	47,205,606,559	
構築物減価償却累計額	<u>△ 12,772,847,923</u>	34,432,758,636
ニ 機 械 及 び 装 置	9,038,220,391	
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 5,858,741,404</u>	3,179,478,987
ホ 車 両 運 搬 具	23,140,899	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 10,383,445</u>	12,757,454
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	12,671,072	
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 2,316,051</u>	10,355,021
ト 建 設 仮 勘 定		<u>2,230,000</u>
有形固定資産合計		<u>41,448,123,993</u>

(2) 投資その他資産

イ 投 資 有 価 証 券		<u>397,981,250</u>
投 資 合 計		<u>397,981,250</u>
固 定 資 産 合 計		<u>41,846,105,243</u>

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		2,478,062,981
(2) 未 収 金	304,923,123	
未収金貸倒引当金	<u>△ 1,200,000</u>	303,723,123
(3) そ の 他 流 動 資 産		<u>100,000</u>

流 動 資 産 合 計		<u>2,781,886,104</u>
資 産 合 計		<u><u>44,627,991,347</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	15,646,349,617		
	ロ その他の企業債	<u>11,829,837</u>		
	企業債合計		<u>15,658,179,454</u>	
	固定負債合計			15,658,179,454
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,421,132,000		
	ロ その他の企業債	<u>4,451,483</u>		
	企業債合計		2,425,583,483	
	(2) 未払金		313,938,944	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	8,270,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,290,000</u>		
	引当金合計		9,560,000	
	(4) 預り金		<u>1,662,423</u>	
	流動負債合計			2,750,744,850
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		31,920,003,793	
	(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 10,727,078,823</u>	
	繰延収益合計			<u>21,192,924,970</u>
	負債合計			<u>39,601,849,274</u>

	資 本 の 部		
6 資 本 金			4,838,497,104
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,586,014		
資 本 剰 余 金 合 計	<u>1,586,014</u>	1,586,014	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	186,058,955		
利 益 剰 余 金 合 計	<u>186,058,955</u>	<u>186,058,955</u>	
剰 余 金 合 計			<u>187,644,969</u>
資 本 合 計			<u>5,026,142,073</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>44,627,991,347</u></u>

令和7年度丹波市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,313,239,560	
ロ 建 物	2,242,192,739		
建物減価償却累計額	△ 805,948,774	1,436,243,965	
ハ 構 築 物	47,490,756,786		
構築物減価償却累計額	△ 14,059,961,113	33,430,795,673	
ニ 機 械 及 び 装 置	9,512,979,811		
機械及び装置 減価償却累計額	△ 6,149,608,924	3,363,370,887	
ホ 車 両 運 搬 具	23,140,899		
車両運搬具 減価償却累計額	△ 15,028,365	8,112,534	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	12,671,072		
工具、器具及び備品 減価償却累計額	△ 2,316,051	10,355,021	
ト 建 設 仮 勘 定		2,320,000	
有形固定資産合計			40,564,437,640

(2) 投資その他資産

イ 投 資 有 価 証 券		398,100,000	
投 資 合 計			398,100,000
固 定 資 産 合 計			40,962,537,640

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金			2,296,610,085
(2) 未 収 金	443,271,285		
未収金貸倒引当金	△ 1,200,000	442,071,285	
(3) そ の 他 流 動 資 産			100,000

流 動 資 産 合 計			2,738,781,370
資 産 合 計			43,701,319,010

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	14,891,975,281		
	ロ その他の企業債	<u>11,829,837</u>		
	企業債合計		<u>14,903,805,118</u>	
	固定負債合計			14,903,805,118
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,262,994,201		
	ロ その他の企業債	<u>3,379,618</u>		
	企業債合計		2,266,373,819	
	(2) 未払金		519,677,260	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	8,940,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,450,000</u>		
	引当金合計		10,390,000	
	(4) 預り金		<u>1,662,423</u>	
	流動負債合計			2,798,103,502
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		32,727,962,179	
	(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 11,697,515,823</u>	
	繰延収益合計			<u>21,030,446,356</u>
	負債合計			<u><u>38,732,354,976</u></u>

	資 本 の 部		
6 資 本 金			4, 838, 497, 104
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	1, 586, 014		
資 本 剰 余 金 合 計	<u>1, 586, 014</u>	1, 586, 014	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	128, 880, 916		
利 益 剰 余 金 合 計	<u>128, 880, 916</u>	<u>128, 880, 916</u>	
剰 余 金 合 計			<u>130, 466, 930</u>
資 本 合 計			<u>4, 968, 964, 034</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>43, 701, 319, 010</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は、償却原価法（定額法）による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	15～50年	車両運搬具	4～5年
構築物	15～60年	工具、器具及び備品	3～15年
機械及び装置	8～20年		

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は当該組合に掛金を拠出しているが、追加的負担（調整負担金）は、全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属す

る額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は12,139,316千円である。

III. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおり。

セグメント区分	事業内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域以外の区域における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理

コミュニティ・プラント事業	し尿・生活雑排水等の処理（環境省所管事業により設置されたもの）
---------------	---------------------------------

2 報告セグメントごとの予定営業収益等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共 下水道事業	農業集落排水事業	コミュニティ・プ ラント事業	合計
営業収益	265,508	629,661	254,878	19,195	1,169,242
営業費用	598,954	1,364,329	772,923	69,835	2,806,041
営業損益	△333,446	△734,668	△518,045	△50,640	△1,636,799
経常損益	△8,390	△21,075	△9,395	△17,314	△56,174
セグメント資産	9,173,023	21,150,167	12,424,083	954,046	43,701,319
セグメント負債	7,550,455	18,894,463	12,034,949	252,488	38,732,355
その他項目					
他会計補助金	148,814	359,421	301,571	21,170	830,976
減価償却費	394,359	751,876	464,492	32,959	1,643,686
受取利息	150	1,282	2,463	105	4,000
支払利息	41,532	99,667	71,199	25	212,423
特別利益	0	0	0	0	0
特別損失	307	487	187	23	1,004
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	76,727	475,821	174,970	8,951	736,469

給 与 費 明 細 書

債務負担行為に関する調書

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	9	15 (4)	192	71,435	47,434	119,061	32,580	151,641	
前 年 度	12	14 (5)	234	67,584	42,470	110,288	30,491	140,779	
比 較	△ 3	1 (△ 1)	△ 42	3,851	4,964	8,773	2,089	10,862	

() 内は再任用短時間勤務職員及びパートタイムの会計年度任用職員を外書

(単位:千円)

手当の内訳	区 分	地 域	扶 養	通 勤	期 末	勤 勉	管 理 職	特 殊 勤 務	住 居	時 間 外	宿 日 直	管 理 職 員	夜 間 勤 務	休 日 勤 務	児 童	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当
		手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	特別勤務手当	手 当	手 当	手 当	手 当
	本 年 度	1,354	1,512	1,947	16,635	13,688	1,620	831	672	7,645		90			1,440	
	前 年 度		2,106	1,931	14,921	11,962	1,380	761	672	7,327		90			1,320	
	比 較	1,354	△ 594	16	1,714	1,726	240	70		318					120	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	9	15 (1)	192	64,866	44,529	109,587	31,370	140,957	
前 年 度	12	14 (2)	234	61,809	39,799	101,842	29,181	131,023	
比 較	△ 3	1 (△ 1)	△ 42	3,057	4,730	7,745	2,189	9,934	

() 内は再任用短時間勤務職員を外書

(単位:千円)

手当の内訳	区 分	地 域	扶 養	通 勤	期 末	勤 勉	管 理 職	特 殊 勤 務	住 居	時 間 外	宿 日 直	管 理 職 員	夜 間 勤 務	休 日 勤 務	児 童	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当
		手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	特別勤務手当	手 当	手 当	手 当	手 当
	本 年 度	1,354	1,512	1,584	15,371	12,626	1,620	615	672	7,645		90			1,440	
	前 年 度		2,106	1,568	13,782	11,009	1,380	545	672	7,327		90			1,320	
	比 較	1,354	△ 594	16	1,589	1,617	240	70		318					120	

(2) 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	一般職		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	1年任用 (3)			6,569	2,905	9,474	1,210	10,684	任用する期間が1年の職員 (1日単位で任用する職員を含まず。)
	1年未満任用 -								任用する期間が1年未満の職員、及び1日単位で任用する職員
	合計			6,569	2,905	9,474		1,210	10,684
前 年 度	1年任用 (3)			5,775	2,671	8,446	1,310	9,756	任用する期間が1年の職員 (1日単位で任用する職員を含まず。)
	1年未満任用 -								任用する期間が1年未満の職員、及び1日単位で任用する職員
	合計			5,775	2,671	8,446		1,310	9,756
比 較	1年任用 ()			794	234	1,028	△ 100	928	任用する期間が1年の職員 (1日単位で任用する職員を含まず。)
	1年未満任用 -								任用する期間が1年未満の職員、及び1日単位で任用する職員
	合計			794	234	1,028		△ 100	928

() 内はパートタイムの会計年度任用職員を外書

(単位:千円)

手当の内訳	区 分	通 勤	期 末	勤 勉	特 殊 勤 務	時 間 外	宿 日 直	夜 間 勤 務	休 日 勤 務	児 童
		手 当	手 当	手 当	手 当	勤 務 手 当	手 当	手 当	手 当	手 当
	本 年 度	363	1,264	1,062	216					
	前 年 度	363	1,139	953	216					
	比 較		125	109						

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明
給 料	3,851	給与改定に伴う増減分	1,295	給与改定の状況 前年度 給与の改定率 2.12% 給与改定実施時期 R6.4.1 本年度 給与の改定率 給与改定実施時期
		昇給に伴う増加分	509	平均昇給率 1.01 %
		その他の増減分	2,047	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 19 人 前年度 19 人 増 減 人
手 当	4,964	制度改正に伴う増減分	2,364	地域手当の新設 1,354 千円 勤末手当の増額 527 千円 勤勉手当の増額 483 千円
		その他の増減分	2,600	職員の異動他

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	329,953	354,700
	平均給与月額(円)	368,567	384,404
	平均年齢(歳)	46.62	54.67
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	309,773	355,933
	平均給与月額(円)	340,004	393,933
	平均年齢(歳)	46.54	56.67

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	一般会計の制度	
			一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	194,500	192,500	194,500	192,500
大 学 卒	220,000	216,600	220,000	216,600

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職				技 能 労 務 職			
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)	
令和7年4月1日現在	1級	1	8.3		1級			
	2級	(1)	(100.0)					
	3級	4	33.4		2級	3	100.0	
	4級	5	41.7					
	5級				計	3	100.0	
	6級	1	8.3					
	7級	1	8.3					
	計	12	(1)	100.0	(100.0)			
令和6年4月1日現在	1級	1	7.7		1級			
	2級	1	(1)	7.7				(50.0)
	3級	5	(1)	38.5	(50.0)	2級	3	100.0
	4級	4	30.7					
	5級				計	3	100.0	
	6級	1	7.7					
	7級	1	7.7					
	計	13	(2)	100.0	(100.0)			

() 内は再任用短時間勤務職員を外書

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事	主 事	主 査	主 幹、係 長	副課長	次 長 課 長	部 長
区 分	1 級			2 級			
技能労務職				機 械 員 環 境 整 備 員			

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	14	11	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	10	2	
	号給数別内訳	1 号給 (人)			
		2 号給 (人)			
		3 号給 (人)			
		4 号給 (人)	12	10	2
		6 号給 (人)			
	8 号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)		85.71	90.91	66.67	
前年度	職 員 数 (A) (人)	14	11	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	10	1	
	号給数別内訳	1 号給 (人)			
		2 号給 (人)			
		3 号給 (人)			
		4 号給 (人)	11	10	1
		6 号給 (人)			
	8 号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)		78.57	90.91	33.33	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.95	0.39	0.55
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 7 年 4 月 1 日 現 在)	75.00	56.25	18.75
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	3,203	2,361	10,000
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	下 水 管 渠 内 作 業 手 当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)	(月 分)		
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	

() 内は再任用短時間勤務職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月 分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月 分)	3 5 年 勤 続 の 者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務 発 生 (見 込) 額		当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左の財源内訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	他会計補助金	国庫補助金	その他	企業債	自己財源
下水汚泥収集運搬及びリサイクル処分業務	429,660	令和6年度まで	286,440	令和7年度まで	143,220	—	—	—	—	143,220
黒井浄化センター改築工事	100,000	—	—	令和7年度まで	100,000	—	55,000	—	45,000	—
国領中央浄化センター改築工事	90,000	—	—	令和7年度まで	90,000	—	45,000	—	45,000	—
下水処理場及びポンプ場等維持管理業務	1,630,000	—	—	令和7年度から令和11年度まで	1,630,000	—	—	—	—	1,630,000
水道事業等包括委託業務	342,485	—	—	令和7年度から令和11年度まで	342,485	—	—	—	—	342,485

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務 発 生 (見 込) 額		当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左の財源内訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	他会計補助金	国庫補助金	その他	企業債	自己財源
黒井川関連 支 障下水道管移設 詳細設計業務	7,733	—	—	令和7年度まで	7,733	—	—	7,733	—	—